

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

本学は、キリスト教精神にもとづいて、真なるもの・善なるもの・美なるものの追求におくリベラル・アーツ・カレッジとしての性格をもち、教育・研究を通して真の自由人の育成を志し、社会生活を遂行する手段を供するとともに、むしろそれ以上に生きることの意義を共に追求することをもって大学の使命としている。ノートルダム修道女会の創立者聖ジュリー・ビリアートの教育修道会設立の趣旨に基づき、

1. 社会に対しても、世界に対しても開かれた大学である。
2. 時のしるしをよみとりながらも、時代の流れにおしながされることなく、人々が真に求めるものにまなざしを向け、人びとに奉仕する大学である。
3. 宗教的情操を重んじる大学である。これは、各自が謙虚におのれを辞し、愛の心をもって相互に人格の独自性を認め合い、その可能性を信頼することによって培われるものである。

の3つを、志向することを教育理念としている。

いつの時代にあってもさまざまな価値観に翻弄されることなく、凜として生きていくことのできる女性を育成するために、単なる知識の詰め込みではなく、柔軟な発想のもとで常に自ら考え、責任を持って行動する能力を養うリベラル・エデュケーションを標榜している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

●国際文化学部国際文化学科

このたび新たに設置するのは国際文化学部国際文化学科。授与される学位は「学士（国際文化学）」である。

本学は、教育理念により「時のしるしをよみとりながらも、時代の流れにおしながされることなく、人々が真に求めるものにまなざしを向け、人びとに奉仕する大学である。」を志向している。この意味から、ICTとグローバル化の進展に伴う諸問題の改善・解決を目指し、社会の平和と持続的な発展に貢献する人材の育成を行うことにした。社会問題の根源の一つに異文化への不理解や理解不足がある。その改善・解決には地域の多様性と相対性の理解と認識が重要となる。そこで、国際文化学部国際文化学科を新設して、アジアを中心に欧米を含めた地域研究を核にして、多文化共生系、グローバル社会系、表象文化系での学びをとおして専門性の修得を追求する。

グローバル化が進み、多様な価値観が共存する現代、日本人や日本企業の海外進出が常態化するとともに、ローカルな地域社会でも外国人が定住傾向を強め、地域社会を構成する重要な住民となっている。つまり、グローバルにもローカルにも、異文化の相互理解と他者との協働の重要性が増してきている。国際文化学科では、国内外社会の平和かつ安定的発展に貢献する人材育成のために必要な、学問領域を超えた学びを提供する。

グローバル社会を深く理解のために、社会学、人類学、歴史学、法学、政治学等の諸理論と諸地域の実態を学際的手法によって学ぶのみならず、音楽・美術・文学などの表象文化論の学びを通じて日本文化を深く理解し、自らのアイデンティティを確立したうえで、対外発信する能力の涵養も不可欠である。国際文化学科では、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤に、実用的な語学力を身につけ、さらには基礎的な数理・データサイエンスのリテラシによる文理横断的な視座を身につけることも可能とし、グローバルにもローカルにも持続的かつ平和的な発展に貢献する人材を育成する。

●情報デザイン学部情報デザイン学科

情報科学技術(IT)の目覚ましい進歩は、社会のあらゆる領域に多大な影響を与えている。情報が価値を創出し、産業構造は情報化にシフトし、個人の生活様式にも変化をもたらしている（世界経済フォーラム「The Future of Jobs Report」2016年）。すなわち、機械化を実現した第1次産業革命、大量生産を可能にした第2次産業革命、IT・コンピュータ・産業用ロボットによる生産の自動化・効率化が進展した第3次産業革

命に続く第4次産業革命により、デジタルな仮想空間（サイバー空間）と物理的な現実空間（フィジカル空間）とが融合した Cyber-Physical System が出現した。その背景には、遍在化が進むインターネット、小型化・低価格化したセンサー、人工知能（AI）、機械学習等の技術革新がある。日本においては、第5期科学技術基本計画において「ICTを最大限に活用し、サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）を高度に融合させ、人々に豊かさをもたらす超スマート社会」を「Society5.0」と定義した。さらに2021年からの第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、コロナ禍とSDGsの影響も相まって、Society5.0の概念も進化し、「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」と定義づけられた。

Society 5.0の社会の実現に向けて重要な鍵となるのが、「データ」と「デジタル化」である。特にデータは超スマート社会における情報による価値創出の源泉となる技術革新により、現代では大規模ネットワーク、ソーシャルメディア、デジタル画像・動画、購買取引履歴等から膨大なデータが日々生み出されている。またデジタル化により、社会のあらゆる機能、情報、サービスがコンピュータシステムとそれを接続したインターネットで生成、共有、分析、変換されて、社会と利用者に還元される。このような「ビッグデータ」の利活用が、これまで見過ごされてきた生産性向上や新たな需要の掘り起こしに繋がり、経済成長やイノベーションの促進に資することが期待されている。つまり、「データ」と「デジタル化」は、政府、自治体、医療、介護、防災、農業、経済、安全保障など多種多様な分野において、成長と変革の鍵となっている。

上記のようなデジタル技術の発展が求められる中で、機械とそれを利用する人間との関係も変わってきている。脱炭素で地球温暖化を食い止め、災害や感染症に対して、レジリエントで持続可能な社会を構築し、人・社会・地球環境の健全性を維持しつつ、新たな価値を創出することが喫緊の課題であり、この解決のためにも新しい人間と機械の共生システムの実現が不可欠となっている（EAJ 報告書 2021-03）。

このような、新たな人間と機械の関係性の実現に向けて、課題も指摘されている。特に、このような共生システムの実現・促進を支える人材育成が重要な課題であり、2030年にはIT人材が約79万人不足すると試算されている（経済産業省「IT人材需給に関する調査」2019年）。また、文部科学省は2021年3月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」を創設し、「応用基礎レベル」については、「一定規模の大学・高専生（約25万人卒/年）」が「自らの専門分野への数理・データサイエンス・AIの応用基礎力を習得」とされており、数理・データサイエンス・AIの知識を、様々な専門分野へ応用・活用することができる能力を有する人材の育成を目指している。

このような状況を踏まえ、情報デザイン学科では、本学の教育理念によるリベラル・アーツを基盤にして、情報学やデータサイエンス分野に関する実践的な専門性をもち、文系・理系の枠組みを超えた視点で社会の諸問題を捉え、インターネットやデータ分析を活用した多様なアプローチで問題の改善・解決に取り組み、安全で持続的な社会の発展に貢献する人材を育成する。

（2）教員養成の目標・計画

①大学

本学教職課程の特色は、聖ジュリー・ビリアートが教育者の育成に力を注いだことを踏まえて設置されていることにある。本学の建学の精神「心を清くし 愛の人であれ」は聖ジュリーのキリスト教的世界観を基底とした教育信念を表したことばであるが、それは、自らの人間性とそこに与えられている「良さ」を高め、そうした自己を他者のために使うことを意味している。

聖ジュリーの精神を踏まえ、本学教職課程では、教員養成の目標として、「自ら生きる世界の中で、真に大切なことを見分け、愛を持って他者に寄り添い、社会に奉仕していくことのできる女性教育者を養成すること」を掲げている。

本学教職課程は、こうした教員養成の目標達成を目指して、初等教職課程及び中等教職課程を軸に、各学科教職課程における具体的な指導を基本としつつ、教職課程センターを中核として全学的に教職課程を運営している。初等教職課程及び中等教職課程では、各学科の特徴を生かしつつ、教員免許状の取得を目指した履修指導を行い、教育実習に向けて実践的な指導力を育成し、教員採用試験、講師登録等のキャリア支援に

計画的に取り組んでいる。

本学では令和2年4月に従来の特別支援教育研究センターを発展解消するかたちで、インクルーシブ教育研究センターを設置している。その目的は、キリスト教精神における包摂性と誰一人取り残さないとするSDGsの考え方を基盤とし、インクルーシブ教育に関する教育・研究及び社会に対する啓発、学生の教育及び現場教員等に対する助言等の諸活動を行い、共生社会の実現に寄与することにある。

令和4年4月には、従来の教職支援センターを発展解消して教職課程センターを設置している。全学的に、教職課程を履修する学生の入学から卒業さらに卒業後を指導、支援することを目指し、実践的な指導力の育成、キャリア支援、その他に教育委員会や外部の学校園との連絡調整、情報交換を行っている。

本学教職課程では、学校現場のGIGAスクールに応じた環境をつくり、ICTを活用する実践力のある学生を育成することを目指して、クロムブックを令和3年度40台、令和4年度30台、令和4年度には短焦点のプロジェクターを2台導入し、さらに一部の学科でデジタル教科書を整備し、それらを各教科の教育法及び各教科指導法演習等の講義で活用している。

令和4年2月には、本学図書館の「NDSU電子図書館」のジャンルに「教職課程」を新設し、「教員養成セミナー」（時事通信出版局）および教員採用試験過去問題をオンラインで同時に多数の学生が閲覧できる環境を整備している。「教員養成セミナー」に関しては中四国で最初の試みである。

初等教職課程は、教職保育職の指導に関わる児童学科の教職員で構成されており、初等教職課程・保育士課程連絡会や児童学科会議を通して、教職履修、教育実習、教員採用試験、講師登録、卒業生支援などを行っている。

中等教職課程は、各学科（英語英文学科、日本語日本文学科、現代社会学科、人間生活学科、食品栄養学科、国際文化学科及び情報デザイン学科）の教職担当者及び教職課程センター事務職員で構成されており、中等連絡協議会を開催し、各学科の特徴を活かしつつ初等教職課程同様、教職履修、教育実習、教員採用試験、講師登録、卒業生支援などを行っている。

初等教職課程及び中等教職課程においては、「教職履修カルテ」や「教育実習日誌」等を活用し、学生一人一人に応じたきめ細かい指導を行っている。

中等教職課程における指導の大まかな計画は以下の通りである。

- 1年生 6月 教職課程説明会
- 10月 教職課程登録及び履修登録
- 2年生 4月 教職課程説明会
- 5月 教育実習希望校調査
- 1月 介護等体験希望確認
- 3年生 4月 教職課程説明会
- 5月～介護等体験の実践
- 6月 教育実習校内諾依頼
- 4年生 4月 教職課程説明会
- 5月 教員採用試験出願
- 5月～教育実習
- 7月 教員採用試験1次試験
- 8月 教員採用試験2次試験
- 10月 講師登録説明会
- 11月 教員免許状申請
- 3月 教員免許状取得

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

●国際文化学部国際文化学科

国際文化学科における教員養成は、大学全体の教員養成の理念をふまえたうえで、以下のような理念を掲

げる。

- ①社会への奉仕精神に基づき、教育職に対する使命感を持つ教員を養成すること
- ②確かな専門力を獲得し、教育現場で生徒たちに簡潔に指導できる教員を養成すること
- ③国内外の社会情勢の変化に敏感で、総合的な人間力を持つ教員を養成すること

本学科のディプロマポリシーは以下のとおりである。

DP1：知識・技能

グローバル社会を生き抜くために英語力に磨きをかけ、さらにもう一つの言語に挑戦して実用的な語学力を身につけている。グローバル社会系諸理論、多文化共生系諸理論を総合的に修得するとともに、表象文化系科目群の学びを通じて日本文化を相対的かつ客観的に理解して自らのアイデンティティを確立している。

DP2：思考力・判断力・表現力等の能力

国際理解に関わる様々な領域の理論を学際的に修得し、国内外特定地域の特質を深く探求する積極性と行動力をもち、さらに社会情報系科目の学びを活用し、専門的な手法によって深く考察し、判断し、簡潔に他者に伝える力を身につけている。

DP3：主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

国内外社会におけるグローバルな課題を意識しており、人と協働しながら課題解決を行う能力を身につけている。

グローバル社会を生き抜くための「英語力（DP1）」をもち、教科の指導者・教諭としての責務の認識と自覚をもち、生徒に寄り添い、同僚との「協働（DP3）」ができる教諭の養成を目指している。

グローバル社会の成り立ちや多文化共生の実態、およびそれら諸理論を理解するためには、英語圏の文化についての理解も必要であり、国際文化学科においては国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力の強化を図るとともに英語圏を含む諸地域の文化等を学ぶカリキュラムが組まれている。さらに、国際文化学科では昨今のグローバル化の進展によって、日本の地域社会が急速に多文化多民族化していることへの気づきとこれらマイノリティへの理解、対策を深く考えるために、多くの科目を配置している。そして、海外に出て行った日本人移民やその子孫たちが両親とともに再度日本に往還して労働力の提供源となっていることについても学びを重ねている。日本語がまったくできない日系ブラジル人や経済移民として日本に移住して定住意志をもつ新しい中国系・ベトナム系移民の増加も著しい。これらニューカマーと言われる人々の子供たちへの配慮が教育現場でも不可欠となつてから、すでに相当な年月が経過している。専門教科の内容に習熟し、日本人生徒の教育にのみ特化した教職人材の育成だけでは不十分である。その点で、国際文化学科で養成する人材は、英語はもちろんのこと、第二・第三の外国語を学び、その国や地域の文化や背景、日本との関係性を理解している。このように変化を遂げている日本社会のニーズに応じ、日本語が不十分な生徒の心に寄り添い、母語や母文化に対して理解を示せる教員は貴重な存在である。また、生徒の成長過程で、国際感覚を身に着けた教員が中学校や高等学校の教育のなかで様々な影響を与えることも重要であり、国際文化学科で得た学びの成果に基づき、学生たちの将来の学びやキャリアパスに指針を与える能力も備えている。

●情報デザイン学部情報デザイン学科

本学は、キリスト教を背景とする建学の精神と教育理念による奉仕の精神に基づき、一人ひとりを一人格として尊重し、その可能性を伸ばし、一人ひとりの幸福の実現を支援できる人間性豊かな人材の育成を志向している。

情報デザイン学科では、本学の建学の精神と教育理念を基盤にして、学科の設置理念に基づいて情報学やデータサイエンスの文系理系の枠組みを超えた視点で社会の諸問題を捉え、インターネットやデータ分析を活用した多様なアプローチで社会の諸問題の改善・解決に取り組み、社会の平和と安全で持続的な発展に貢献する人財を育成する。

情報教育に求められている内容は、それぞれの学習指導要領によると、小学校においてコンピュータの基

本的操作の習得や発達段階に応じて情報活用能力を身につける学習活動を行い、中学校に接続して情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を行うとともにコンピュータの構成と基本的な情報処理の仕組み、情報通信ネットワークにおける基本的な情報処理の仕組みとデータサイエンスの基礎などが含まれている。また、高等学校では、問題解決に関する全般的な内容に加え、情報デザイン・プログラミング・データの活用を問題解決手法として扱うこととなっている。

高等学校教諭一種免許状、情報の担当者の能力は、デジタル社会を俯瞰的に捉え、情報学とデータ科学、情報処理に関する高度な専門的知識と技能を有し、人間の尊厳に寄り添う豊かな人間性が求められる。この意味において、本学は、キリスト教を背景とする建学の精神と教育理念に基づくリベラル・アーツ教育とデジタル社会を支える高度の専門をとおして、高等学校教諭一種免許状、情報の担当者として相応しい人材の養成を行う。

また、本学は、これまでに多くの教育職員を輩出しており、伝統的な教員養成のシステムを有している。さらに、岡山市や倉敷市をはじめとする岡山県内の学校園とも連携して、インターンシップやボランティアの機会も設定しており、現在、多くの学生が実践している。これらの教員養成システムは、教職課程センターが中核となっており、高等学校教諭一種免許状、情報の取得を目指す学生もこのシステムを活用することになる。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨(学科等ごとに校種・免許教科別に記載)

●国際文化学部国際文化学科：中学校教諭一種免許状(外国語(英語))

中学校の外国語科の目標は、育成を目指す資質・能力の三つの柱である「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」及び「学びに向かう力、人間性等」のそれぞれに関わる目標が三つに分けられて明確に示されており、「学びに向かう力、人間性等」に関わる目標について、「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。」と設定されている。外国語科では言語能力の育成が最重要事項であるが、習得する言語能力をどのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素として「学びに向かう力、人間性等」を位置付けている。

グローバル社会、多文化共生について学び、理解するためには英語圏の文化についての理解も必要であり、国際文化学科においては国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力の強化を図るとともに英語圏を含む諸地域の文化等を学ぶ。

本学の新学科設置の理念と、学習指導要領における外国語科の目標が示す方向性は軌を一にするものであり、本学が育成する人材が卒業後教職という領域で果たす役割は大きく、「外国語の学習を通して、他者を配慮し受け入れる寛容の精神や平和・国際貢献などの精神を獲得し、多面的思考ができるような人材を育てる」ことができる教師の育成を目標にしている。

国際文化学科の教育は、学習指導要領における「外国語科」の目標に十分に相当しており、中学校教諭一種免許状(外国語(英語))の教職課程の設置を目指すものである。

●国際文化学部国際文化学科：高等学校教諭一種免許状(外国語(英語))

高等学校の外国語科の目標は、育成を目指す資質・能力の三つの柱である「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」及び「学びに向かう力、人間性等」に関わる外国語特有の資質・能力を育成する必要から三つに分けられて明確に示されており、「学びに向かう力、人間性等」に関わる目標については、「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的・自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。」と設定されている。中学校における目標には「自律的」という用語は用いられていないが、育成を目指す資質・能力の本質は同一であり、「学校教育以外の場面においても、生涯にわたって外国語の習得に継続して取り組もうとする」といった態度を養うことを目標としている。外国語科では言語能力の育成が最重要事項であるが、習得する言語能力をどのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素として「学びに向かう力、人間性等」を位置付け

ている。

グローバル社会、多文化共生について学び、理解するためには英語圏の文化についての理解も必要であり、国際文化学科においては国際共通語としての英語によるコミュニケーション能力の強化を図るとともに英語圏を含む諸地域の文化等を学ぶ。

高等学校では外国語科の目標を踏まえて、発信力の強化を目指した目標が各科目に設定されており、言語の運用能力を高めることが必要であることが明確に示されている。その際重要になるのが「学びに向かう力、人間性等」の観点であり、この点において本学の新学科設置の理念と、学習指導要領における外国語科の目標が示す方向性は軌を一にする。したがって、本学が育成する人材が卒業後教職という領域で果たす役割は大きく、外国語の学習を通して、他者を配慮し受け入れる寛容の精神や平和・国際貢献などの精神を獲得し、多面的思考ができるような人材を育てることができる教師の育成を本学は目標にしている。

このように、国際文化学科の教育は、学習指導要領における「外国語科」の目標に十分に相当しており、高等学校教諭一種免許状（外国語（英語））の教職課程の設置を目指すものである。

●情報デザイン学部情報デザイン学科：高等学校教諭一種免許状（情報）

高等学校における教科「情報」は、各学科に共通する教科としての共通教科「情報」と、主として専門学科において開設される専門教科「情報」からなることが、学習指導要領で規定されている。共通教科「情報」は、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力を育成することを目指す教科である。また、専門教科「情報」は、情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、情報産業を通じ、地域産業をはじめ情報社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す教科である。

したがって、教科「情報」を教える教諭には、情報に関する科学的な見方・考え方を中核として身につけることが求められる。その上で、共通教科「情報」にあっては広い視野と汎用的能力を有するジェネラリストとしての資質が求められている。一方で、専門教科「情報」にあっては深い知識と実践的能力を有するスペシャリストとしての資質が求められており、これらの資質をバランスよく兼備した人物を育成する必要がある。

情報デザイン学科においては、情報系やデータ系の基礎科目を通して、共通教科「情報」・専門教科「情報」に共通する「情報に関する科学的な見方・考え方」を涵養する。本学では、共通教科「情報」に求められる広い視野と汎用的能力に関しては、他学科・他学部科目を含め、キリスト教の精神やリベラル・アーツ・カレッジの理念に基づく多角的な科目履修が可能な環境が存在する。また専門教科「情報」に求められる深い知識と実践的能力に関しては、情報系やデータ系の専門科目を通して、情報学を専門とする教員としての確かな能力を育成することが可能である。そして、「情報科教育法I・II」「情報科指導法演習I・II」の履修を通して、情報科教員に特に求められる授業力・研究力を涵養する。学科での学びを応用し実践する機会として、企業や地域と連携する「PBL (Problem-Based Learning)」や、各自で設定したテーマに基づいて行う「卒業研究」が存在する。これらの科目で、自らの学びを実際の課題に適用し、解決策を発見したり、新たな知見を得たりする経験を積み、より深い視座を得ることができる。このように、情報デザイン学科の教育課程を通して、教科「情報」を担当する教員に求められる資質・能力を身につけることが可能である。以上のように、情報デザイン学科の教育は高等学校における教科「情報」の理念・目的に十分に相当しており、高等学校教諭一種免許状（情報）の教職課程の設置を目指すものである。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	ノートルダム清心女子大学教職課程センター
目的：	教職課程センターは、初等教職課程及び中等教職課程を軸に、各学科教職課程における取り組みを基本とする本学教職課程の中核組織として、実践的な指導力の育成、キャリア支援等を中心として、全学的に教職課程を運営する。
責任者：	教職課程センター長
構成員（役職・人数）：	教職課程センター長（教職課程主任）(1)、中等教育主事(1)、初等教育主事(1)、コーディネーター(1)、教職相談員(6)、事務局（学務部事務担当者）(1) 以上 11 名
運営方法：	教職課程センター会議を定期的に（年 3 回）開催して、教職課程を履修する学生の入学から卒業後までの教職に関することに全学的な視点から関わる。 また、教員・保育士養成カリキュラム委員会との連携を図り、教育実習、インターンシップ、教職実践演習の実施等を含む教員及び保育士養成カリキュラムについての検討に関わる。 さらに、本学の理念に即して設置されたインクルーシブ教育研究センターとの連携を図り、全学的にインクルーシブ教育を重視した教員養成に取り組む。 教職課程センターでは、こうした全学的な取り組みに関して、教職課程自己点検・評価を実施し、その結果を公表し、教職課程の質保証に向けて改善を図る。

②

組織名称：	教員・保育士養成カリキュラム委員会
目的：	教員・保育士養成カリキュラムについて検討し、改善を図る。
責任者：	教職課程主任
構成員（役職・人数）：	教職課程主任（教職課程センター長）(1)、学務部長(1)、諸課程主任(1)、初等教育主事(1)、中等教育主事(1)、各学科の教職担当者(10)、事務局（学務部事務担当者）(4) 以上 19 名
運営方法：	教員・保育士養成カリキュラム委員会を必要に応じて開催し、教職課程に関わるカリキュラムについて協議し、改善を図る。

③

組織名称：	初等教職課程・保育士課程連絡会
目的：	初等教職課程（幼稚園、小学校、特別支援学校）、保育士課程における運営、担当学校園との連絡、調整を行う。
責任者：	初等教育主事
構成員（役職・人数）：	初等教育主事(1)、初等教職課程（幼稚園担当者）(4)、初等教職課程（小学校担当者）(4)、初等教職課程（特別支援学校担当者）(2)、初等教職課程（保育士課程担当者）(7)、事務局（学務部事務担当者）(3)、事務局（教職課程センター事務担当

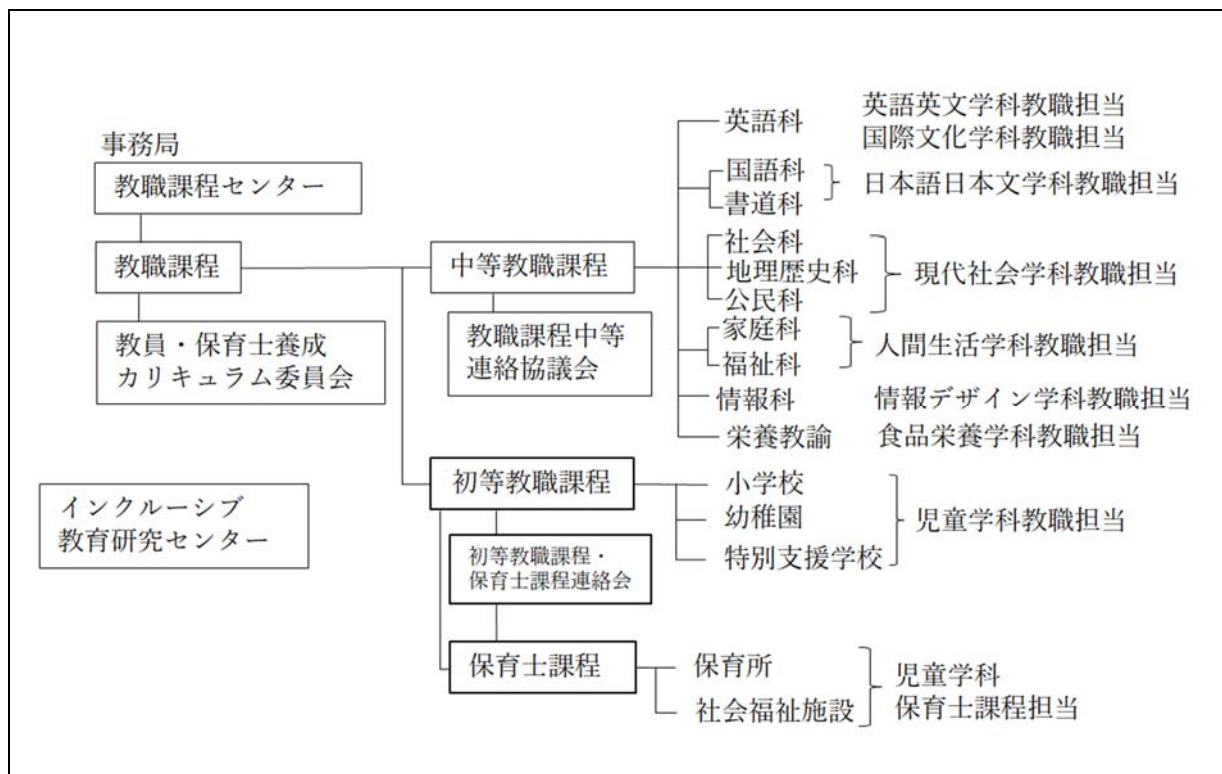
様式第 7 号イ

者) 以上 22 名
運営方法：初等教職課程・保育士課程連絡会を定例会（毎月開催）として開催し、初等教職課程に関わる運営上の課題について、協議し運営する。

④

組織名称： 教職課程中等連絡協議会
目 的： 中等教職課程及び各学科教職課程との連絡、調整、運営を行う。
責 任 者： 教職課程中等教育主事
構成員（役職・人数）： 教職課程主任(1)，中等教育主事(1)，各学科の教職担当者(6)，教職課程センター事務担当者(1)，学務部事務担当者(3) 以上 12 名
運営方法：教職課程中等連絡協議会を定例会（毎月開催）として開催し、中等教職課程に関わる運営上の課題について、協議し運営する。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

- ・岡山県・岡山市教員等育成協議会において、教員としての資質向上に関する指標を協議し、養成段階から、教育委員会等と連携を図って、教員養成に取り組んでいる。
- ・岡山市教育実習連絡協議会において、教育委員会及び学校現場との連携を図っている。
- ・岡山県、岡山市、香川県等の教育委員会と連携し、学内で学生対象の教員採用試験説明会および講師登録説明会を実施している。
- ・岡山市教育委員会と「連携協力に関する協定書」を交わしている。（平成 26 年 6 月）

様式第7号イ

- ・早島町と「包括的連携協力に関する協定書」を交わしている。(平成26年8月)
- ・和気町と「包括的連携協力に関する協定書」を交わしている。(平成28年5月)

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称：	岡山市学校支援ボランティア・倉敷市学校園支援ボランティア
連携先との調整方法：	岡山市・倉敷市教育委員会と連携し、本学において研修会を実施し、教育委員会を通じて連携先との調整を図り、取り組みを推進している。
具体的な内容：	岡山市学校支援ボランティア、倉敷市学校園支援ボランティアの説明及び研修を受けた上で、各学校支援ボランティアに登録し、学校との調整を行い、各学校から求められる内容に応じて学校支援ボランティアに取り組んでいる。

Ⅲ. 教職指導の状況

教職課程のガイダンス、履修指導及び各種相談への対応等

○教職課程センターと各学科教員等が協働して、教員免許状の取得や教職就業への意欲喚起と適性向上を目指し、キャリアサポートセンターとの連携を図りつつ、入学当初から継続的に次のようなキャリア支援を実施している。

- ・教職課程説明会の実施（5学科合同による学年別説明会と各学科別説明会を毎年実施）
- ・教職履修カルテによる個別支援（個人の学修状況や成果の把握と課題の明確化を図り、助言）
- ・ボランティア参加支援（各教育委員会のボランティア情報の提供、学校支援ボランティア登録説明会・研修会の開催、附属小学校でのボランティア参加支援）
- ・教職相談室による個別支援（教職に関する不安や悩み及び教員採用試験出願に関する助言）
- ・選択科目「教職特講」による実践力強化（教育実習、採用試験、学校現場を想定した実践的指導）
- ・採用試験対策講座の実施（年間にわたって計画的に実施）
- ・情報提供の充実（採用試験情報や対策講座等の案内をマナバで配信、附属図書館との連携により教育雑誌や採用試験受験報告書をデジタル情報で公開）
- ・教職就業への直接的支援（各教育委員会と連携した採用試験説明会や講師登録説明会の実施による出願・受験・講師登録を促進）
- ・卒業生や在学生による教職就業意欲の喚起（採用試験対策講座等で受験者目線での助言や激励）

○卒業生への支援（大学HPに採用試験二次対策講座の情報を掲載し、参加希望者を受入）

○カリキュラムの編成は、「教育の基礎的理解に関する科目等」のコアカリキュラムを踏まえ、「教職課程認可基準」に基づく授業計画を作成し、シラバスで明示している。英語コアカリキュラムについても同様である。また、インクルーシブ教育をカリキュラムに段階的に位置づけている。

○「教職履修カルテ」、「教育実習日誌」等を授業だけでなく学生個別の指導、相談に活用している。中等教職課程では学生の状況を、各学科の教職課程担当教員が学科内で情報共有するとともに、中等連絡協議会において協議し、対応している。

○教職課程認定基準を踏まえて教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。また、教職課程センターと教職課程担当者で適切な役割分担を行い、連携しながら教職課程のよりよい改善を図るために、自己点検自己評価を適宜行っている。さらに、

様式第7号イ

定期的に授業評価アンケート、FD、SD を行い、教職課程の質的向上に努めている。

○教職課程教育を行う上での講義室の施設・設備を行い、ICT を活用した指導を推進している。

- ・学校現場の GIGA スクール対応として、クロムブックを 2021 年度 30 台、2022 年度 40 台、2022 年度短焦点のプロジェクターを 2 台導入し、さらに一部の学科でデジタル教科書を整備して、学校現場と同様の環境を整備している。さらに、それらを各教科の教育法の授業等で活用している。教育実習で ICT 活用に対応でき、教員に採用されたときに即戦力となる人材を育てている。
- ・2022 年度本学図書館の「NDSU 電子図書館」に「教職課程」のジャンルを新設して「教員養成セミナー」（時事通信出版局）及び教員採用試験過去問題をオンラインで同時に多数の学生が閲覧できる環境を整備している。
- ・各学科の実情に応じて学生合同研究室に教職課程に関する参考資料、教員採用試験関連書籍等を中心に整備し、学生が主体的に学ぶことができる環境づくりに努めている。

様式第7号ウ

<国際文化学科> (認定課程: 中学校教諭一種免許状(英語))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	①中学校(英語)を目指すにあたり、グローバル化や日本以外国々の多文化についての基礎的な知識を身につけ、幅広い視野を養う。 ②高等学校までに学んだ英語力をベースに、英語4技能の基礎的な力を向上させる。
	後期	①英語4技能を学ぶとともに、英文法の体系を学び基礎を固める。 ②現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容について身につけ、さらに適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解し、将来ぜひ教師になりたいという使命感を養う。 ③特別な支援を必要とする生徒の学習上又は生活上の困難や主たる障害についての特性を理解し、それらを踏まえた実践的な指導や特別支援の視点を取り入れた教育についての基礎的事項を自分のことばで表現できる。
2年次	前期	①英語学をはじめ、英語を教えるため知識・技術の基盤づくりを行うとともに、さらなる英語力の向上を目指す。 ②英語圏の文学を通して、英語圏の文化を知り、理解を深める。 ③日本人が苦手とする、英語でのやり取りや発表などに力を入れ、実践力を養う。 ④教育活動における心理学の果たす役割を理解するとともに、教育心理学の基礎的知識を身につけ、実践においてどのように活用するかといった点について、考察を深めることができる。 ⑤学習指導要領を基にして編成する教育課程のもつ意義を理解し、教科や学年を横断するカリキュラムの在り方を理解してカリキュラム・マネジメントの手法を獲得し、理論的・実践的な資質を培って学校種、地域や生徒の実態に応じた教育課程を編成するとともに、ICTの活用方法と利用上の課題を理解した上で、生徒に指導することができる。
	後期	①英語圏を中心とした国々の異文化を理解することで、グローバル社会を広い観点で捉えることができる。また、実際に体験交流を通して英語に触れ、コミュニケーション力を高める。 ②授業を通じて中学校における英語の学習・指導に関する諸理論の理解を深めるとともに、授業実践に必要な言語の諸要素や文化的側面、生徒理解に基づく指導・評価の技術など、英語教員に必要とされる知識と技能の獲得を目指す。 ③教育に関する理念や、教育の歴史および思想についての理解を深めることにより、さまざまな教育の問題を考えることができる力を養う。 ④道徳の意義や原理等を踏まえ、学校における道徳教育及びその要となる道徳科の目標や内容を理解する。また、教材研究、学習指導案の作成、模擬授業等を通して、実践的な指導力を身につけ、自分なりの道徳教育の構想とその具体案を示すことができる。 ⑤総合的な学習(探究)の時間の意義と原理を理解し、各学校における全体指導計画、年間計画、指導案作成の基本的な考え方を理解するとともに、評価・改善の在り方を身につけて表現できる。 ⑥特別活動の意義や目標及び内容を理解し、指導の際に必要な知識や実践的指導力を身につけて表現できる。 ⑦介護等体験の意義を理解し、積極的に体験に臨む姿勢を身につける。 ⑧障害のある児童生徒や社会福祉施設の利用者等の特性を理解し、説明することができる。 ⑨ノーマライゼーションやインクルージョンの理念に沿って、障害のある児童生徒や高齢者等のニーズに応じた関わり方を考えることができる。
	通年	①特別支援学校及び社会福祉施設において合計7日間の体験活動をする。 ②体験を通して個人の尊厳及び社会連帯の理念の認識を深め説明することができる。 ③体験で関わる相手に配慮したコミュニケーションを図ることができる。 ④体験後の成果と課題を明らかにして述べるすることができる。

3年次	前期	①授業内・授業外において英語習得を促進するための指導法・評価法の技術など、英語教員に必要なとされる知識と技能の獲得を目指す。 ②学校を組織として機能させるための基本的な法令の知識並びに学校を取り巻く地域及び児童・生徒・教師の実態等を理解し、実践力を身につけることができる。 ③中等教育教員に求められる「教育の方法及び技術」ならびに「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の基本を習得することを目指し、学習指導をめぐり理論・実践史等を学ぶことで見識を深めるとともに、授業づくりにおける「読解力(学習指導案から授業をイメージし、その良さと課題を言語化する力)」、「構想力(教科学習に係る生徒の実態を踏まえた教材研究と単元構想ができる力)」、「展開力(自らの構想した学習指導案に基づいて授業を実践する力)」、「評価力(生徒の学習活動を評価するとともに、自他の授業の良さや課題を言語化できる力)」を身につけることができる。
	後期	①中学校における英語科教育の目標、内容等について十分理解するとともに、英語の授業づくり、指導方法、評価方法に関する知識・技能を身につける。 ②第二言語習得理論にもとづく英語学習を促進するための知識・技能を身につける。 ③学校教育活動全体を通して行われる生徒指導、進路指導及びキャリア教育の実践課題について考察を深めるとともに、他の教職員や関係機関と連携を図りながら組織的に生徒指導、進路指導及びキャリア教育を進めていくために必要な知識・技能や素養を身につけることができる。 ④全ての生徒を対象とした進路指導・キャリア教育上の課題に向き合うための教育相談の在り方及び個別の課題に向き合うための教育相談の方法とその際に必要な組織的な取り組み、家庭、地域、専門機関との連携など教育相談の意義と課題を理解するとともに、学校現場に生じる問題の背景にある心理メカニズムを理解し、これを活用した働きかけができる。
4年次	通年	①教育実習生として遵守すべき義務等について理解し、その責任を自覚したうえで意欲的に教育実習に参加するとともに、指導教員等の実施する授業においては視点を持って観察し、事実に応じて記録することができる。 ②教育実習を通して得られた知識と経験をふりかえり、教員免許取得までにさらに習得することが必要な知識や技能等を理解し、記述することができる。 ③生徒との関わりを通して実態や課題を把握するとともに、指導教員等の実施する授業においては視点を持って観察し、事実に応じて記録することができる。 ④教育実習校の学校経営方針及び特色ある教育活動並びに組織体制を理解し、学級担任及び教科担任等の補助的な役割を担うことができる。 ⑤生徒の実態及び学習指導要領を踏まえた適切な学習指導案を作成し、学習指導に必要な基礎的技術を実地に即して身につけるとともに、ICTを活用して授業を実践することができる。 ⑥学級担任の役割と職務内容を实地に即して理解し、教科指導以外の様々な場面で適切に生徒と関わる事ができる。
	後期	①教職課程における学びをふりかえり、教員として必要な知識・技能の習得について自己を見つめ、学びの成果と今後の課題を明確に表現することができる。

様式第7号ウ（教諭）

＜国際文化学科＞（認定課程：中学校教諭一種免許状（英語））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1年次	前期		グローバル社会論基礎		日本国憲法Ⅰ	英語ⅠA
			多文化共生論基礎		心と体の健康論	英語ⅠB
			Intensive English		体育実技Ⅰ	
					ICTリテラシ	
	後期	教職基礎	英文法Ⅱ			英語ⅡA
		特別支援教育基礎論	表象文化論基礎			
			Studies of Multiculturalism			
			Practical English			
2年次	前期	教育心理学	英国文学史Ⅰ	発達心理学		英語ⅢA
		教育課程論	English Presentation			
			Cultural Representation Studies			
			英語学概説			
	後期	教育原理	英国文学史Ⅱ	介護等体験の理論		特別英語演習D
		道德教育の理論と方法	言語文化論			
		総合的な学習の時間及び特別活動の指導法	多文化共生政策			
		英語科教育法A	国際地域情報Ⅰ			
3年次	通年			介護等体験の実践		
	前期	学校経営論	国際社会学			特別英語演習G
		教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。）	日英比較文学史			
		英語科教育法B	Language and Culture Studies			
	後期	生徒指導及び進路指導・キャリア教育の理論と方法				特別英語演習H
		教育相談				
		英語科指導法演習A				
		英語科指導法演習B				

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
4年次	通年	中等教育実習事前事後指導				
		中等教育実習Ⅰ				
	後期	教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

<国際文化学科> (認定課程: 高等学校教諭一種免許状(英語))

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	①高等学校(英語)を目指すにあたり、グローバル化や日本以外の国々の多文化についての基礎的な知識を身につけ、幅広い視野を養う。 ②高等学校までに学んだ英語力をベースに、英語4技能の基礎的な力を向上させる。
	後期	①英語4技能を学ぶとともに、英文法の体系を学び基礎を固める。 ②現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容について身につけ、さらに適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解し、将来ぜひ教師になりたいという使命感を養う。 ③特別な支援を必要とする生徒の学習上又は生活上の困難や主たる障害についての特性を理解し、それらを踏まえた実際の指導や特別支援の視点を取り入れた教育についての基礎的事項を自分のことばで表現できる。
2年次	前期	①英語学をはじめ、英語を教えるため知識・技術の基盤づくりを行うとともに、さらなる英語力の向上を目指す。 ②英語圏の文学を通して、英語圏の文化を知り、理解を深める。 ③日本人が苦手とする、英語でのやり取りや発表などに力を入れ、実践力を養う。 ④教育活動における心理学の果たす役割を理解するとともに、教育心理学の基礎的な知識を身につけ、実践においてどのように活用するかといった点について、考察を深めることができる。 ⑤学習指導要領を基にして編成する教育課程のもつ意義を理解し、教科や学年を横断するカリキュラムの在り方を理解してカリキュラム・マネジメントの手法を獲得し、理論的・実践的な資質を培って学校種、地域や生徒の実態に応じた教育課程を編成するとともに、ICTの活用方法と利用上の課題を理解した上で、生徒に指導することができる。
	後期	①英語圏を中心とした国々の異文化を理解することで、グローバル社会を広い観点で捉えることができる。また、実際に交流を通して英語に触れ、コミュニケーション力を高める。 ②授業を通じて高等学校における英語の学習・指導に関する諸理論の理解を深めるとともに、授業実践に必要な言語の諸要素や文化的側面、生徒理解に基づく指導・評価の技術など、英語教員に必要な知識と技能の獲得を目指す。 ③教育に関する理念や、教育の歴史および思想についての理解を深めることにより、さまざまな教育の問題を考えることができる力を養う。 ④総合的な学習(探究)の時間の意義と原理を理解し、各学校における全体指導計画、年間計画、指導案作成の基本的な考え方を理解するとともに、評価・改善の在り方を身につけて表現できる。 ⑤特別活動の意義や目標及び内容を理解し、指導の際に必要な知識や実践的指導力を身につけて表現できる。
	前期	①授業内・授業外において英語習得を促進するための指導法・評価法の技術など、英語教員に必要な知識と技能の獲得を目指す。 ②学校を組織として機能させるための基本的な法令の知識並びに学校を取り巻く地域及び児童・生徒・教師の実態等を理解し、実践力を身につけることができる。 ③中等教育教員に求められる「教育の方法及び技術」ならびに「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の基本を習得することを目指し、学習指導をめぐる理論・実践史等を学ぶことで見識を深めるとともに、授業づくりにおける「読解力(学習指導案から授業をイメージし、その良さと課題を言語化する力)」、「構想力(教科学習に係る生徒の実態を踏まえた教材研究と単元構想ができる力)」、「展開力(自らの構想した学習指導案に基づいて授業を実践する力)」、「評価力(生徒の学習活動を評価するとともに、自他の授業の良さや課題を言語化できる力)」を身につけることができる。

3年次	後期	①中学校における英語科教育の目標、内容等について十分理解するとともに、英語の授業づくり、指導方法、評価方法に関する知識・技能を身につける。 ②第二言語習得理論にもとづく英語学習を促進するための知識・技能を身につける。 ③学校教育活動全体を通して行われる生徒指導、進路指導及びキャリア教育の実践課題について考察を深めるとともに、他の教職員や関係機関と連携を図りながら組織的に生徒指導、進路指導及びキャリア教育を進めていくために必要な知識・技能や素養を身につけることができる。 ④全ての生徒を対象とした進路指導・キャリア教育上の課題に向き合うための教育相談の在り方及び個別の課題に向き合うための教育相談の方法とその際に必要な組織的な取り組み、家庭、地域、専門機関との連携など教育相談の意義と課題を理解するとともに、学校現場に生じる問題の背景にある心理メカニズムを理解し、これを活用した働きかけができる。
4年次	通年	①教育実習生として遵守すべき義務等について理解し、その責任を自覚したうえで意欲的に教育実習に参加するとともに、指導教員等の実施する授業においては視点を持って観察し、事実に応じて記録することができる。 ②教育実習を通して得られた知識と経験をふりかえり、教員免許取得までにさらに習得することができる必要な知識や技能等を理解し、記述することができる。 ③生徒との関わりを通して実態や課題を把握するとともに、指導教員等の実施する授業においては視点を持って観察し、事実に応じて記録することができる。 ④教育実習校の学校経営方針及び特色ある教育活動並びに組織体制を理解し、学級担任及び教科担任等の補助的な役割を担うことができる。 ⑤生徒の実態及び学習指導要領を踏まえた適切な学習指導案を作成し、学習指導に必要な基礎的技術を実地に即して身につけるとともに、ICTを活用して授業を実践することができる。 ⑥学級担任の役割と職務内容を实地に即して理解し、教科指導以外の様々な場面で適切に生徒と関わる事ができる。
	後期	①教職課程における学びをふりかえり、教員として必要な知識・技能の習得について自己を見つめ、学びの成果と今後の課題を明確に表現することができる。

様式第7号ウ（教諭）

＜国際文化学科＞（認定課程：高等学校教諭一種免許状（英語））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
1年次	前期		グローバル社会論基礎		日本国憲法Ⅰ	英語ⅠA
			多文化共生論基礎		心と体の健康論	英語ⅠB
			Intensive English		体育実技Ⅰ	
					ICTリテラシ	
	後期	教職基礎	英文法Ⅱ			英語ⅡA
		特別支援教育基礎論	表象文化論基礎			
			Studies of Multiculturalism			
			Practical English			
2年次	前期	教育心理学	英国文学史Ⅰ	発達心理学		英語ⅢA
		教育課程論	English Presentation			
			Cultural Representation Studies			
			英語学概説			
	後期	教育原理	英国文学史Ⅱ	介護等体験の理論		特別英語演習D
		総合的な学習の時間及び特別活動の指導法	言語文化論	道德教育の理論と方法		
		英語科教育法A	多文化共生政策			
			国際地域情報Ⅰ			
3年次	通年	学校経営論		介護等体験の実践		
	前期	教育方法論(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。)	国際社会学			特別英語演習G
		英語科教育法B	日英比較文学史			
			Language and Culture Studies			
	後期	生徒指導及び進路指導・キャリア教育の理論と方法				特別英語演習H
		教育相談				
		英語科指導法演習A				
		英語科指導法演習B				

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
4年次	通年	中等教育実習事前事後指導				
		中等教育実習Ⅰ				
	後期	教職実践演習(中・高)				

様式第7号ウ

<情報デザイン学科> (認定課程: 高等学校教諭一種免許状(情報))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	①情報科における基礎的な知識であるプログラミングや数学について、高等学校での情報科・数学科での学びを発展させ、基礎的な理解を定着する。 ②英語科目の学習を通して、プログラミングにも求められる語彙力や、海外製ソフトウェアのマニュアルなどの英語文献の読解力を習得する。 ③入学後の早い時期にアカデミックスキルを身につけながら、自律的な学習者としての姿勢や主体性を身につける。
	後期	①情報系・データ系の包括的科目での学習により、情報学やデータサイエンスに関する分野を俯瞰的に理解し、代表的な応用範囲について説明できる。 ②前期の学びと専門科目をつなぐプログラミング・数学科目の学習により、専門的な情報学の学びに必要な知識や技術を身につける。 ③情報社会に参画する上での情報セキュリティや情報倫理についての十分な理解を身につけ、規範的な行動ができる。 ④現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容について身につけ、さらに適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解し、将来ぜひ教師になりたいという使命感を養う。 ⑤特別な支援を必要とする生徒の学習上又は生活上の困難や主たる障害についての特性を理解し、それらを踏まえた実際の指導や特別支援の視点を取り入れた教育についての基礎的事項を自分のことばで表現できる。
2年次	前期	①コンピュータに関する専門科目の学習により、コンピュータという機械の性質や特性を専門的に理解する。 ②アルゴリズムやデータ構造、プログラミングに関する専門科目の学習により、代表的なアルゴリズムや典型的なデータ構造を用いたプログラムを作成できる。 ③ネットワークに関する専門科目の学習により、ネットワークを介して機械が通信できるための基盤技術を理解し、小規模なネットワークを設計できる。 ④教育活動における心理学の果たす役割を理解するとともに、教育心理学の基礎的知識を身につけ、実践においてどのように活用するかといった点について、考察を深めることができる。 ⑤学習指導要領を基にして編成する教育課程のもつ意義を理解し、教科や学年を横断するカリキュラムの在り方を理解してカリキュラム・マネジメントの手法を獲得し、理論的・実践的な資質を培って学校種、地域や生徒の実態に応じた教育課程を編成するとともに、ICTの活用方法と利用上の課題を理解した上で、生徒に指導することができる。
	後期	①オペレーティングシステムの構成に関する学習と演習により、現代のコンピュータを実現する各要素技術について理解する。 ②教科教育法の学習により、情報科全体の構造を俯瞰的に理解し、全体の構造を踏まえた授業計画を検討できる。 ③教育に関する理念や、教育の歴史および思想についての理解を深めることにより、さまざまな教育の問題を考えることができる力を養う。 ④総合的な学習(探究)の時間の意義と原理を理解し、各学校における全体指導計画、年間計画、指導案作成の基本的な考え方を理解するとともに、評価・改善の在り方を身につけて表現できる。 ⑤特別活動の意義や目標及び内容を理解し、指導の際に必要な知識や実践的指導力を身につけて表現できる。

履修年次		到達目標
年次	時期	
3年次	前期	①PBL(Problem-Based Learning)や研究演習の学習により、情報学やデータサイエンスに関する専門知識を実践的な問題解決に応用できるとともに、情報科と総合的な探究の時間の連携について構想できる。 ②教科教育法の学習により、情報科の各科目・各単元における内容を理解し、個々の授業における学習指導案を構想できる。 ③学校を組織として機能させるための基本的な法令の知識並びに学校を取り巻く地域及び児童・生徒・教師の実態等を理解し、実践力を身につけることができる。 ④中等教育教員に求められる「教育の方法及び技術」ならびに「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の基本を習得することを目指し、学習指導をめぐる理論・実践史等を学ぶことで見識を深めるとともに、授業づくりにおける「読解力(学習指導案から授業をイメージし、その良さと課題を言語化する力)」、「構想力(教科学習に係る生徒の実態を踏まえた教材研究と単元構想ができる力)」、「展開力(自らの構想した学習指導案に基づいて授業を実践する力)」、「評価力(生徒の学習活動を評価するとともに、自他の授業の良さや課題を言語化できる力)」を身につけることができる。
	後期	①PBL(Problem-Based Learning)や研究演習の学習により、情報学やデータサイエンスに関する専門知識を用いて行った実践的な問題解決について、実践を批判的に振り返り、よりよい解決案を提案できる。 ②教科教育法の学習と模擬授業により、情報科の各科目・各単元について、自ら作成した学習指導案に基づいて、学校現場での実践に近い授業を実施できる。 ③情報技術やデータサイエンスが現代社会でどのように活用されているか学ぶことにより、情報技術の実社会での利用状況や、大規模な社会システムにおける情報技術の活用状況を理解する。 ④学校教育活動全体を通して行われる生徒指導、進路指導及びキャリア教育の実践課題について考察を深めるとともに、他の教職員や関係機関と連携を図りながら組織的に生徒指導、進路指導及びキャリア教育を進めていくために必要な知識・技能や素養を身につけることができる。 ⑤全ての生徒を対象とした進路指導・キャリア教育上の課題に向き合うための教育相談の在り方及び個別の課題に向き合うための教育相談の方法とその際に必要な組織的な取り組み、家庭、地域、専門機関との連携など教育相談の意義と課題を理解するとともに、学校現場に生じる問題の背景にある心理メカニズムを理解し、これを活用した働きかけができる。
4年次	通年	①教育実習生として遵守すべき義務等について理解し、その責任を自覚したうえで意欲的に教育実習に参加するとともに、指導教員等の実施する授業においては視点を持って観察し、事実即して記録することができる。 ②教育実習校の学校経営方針及び特色ある教育活動並びに組織体制を理解し、学級担任及び教科担任等の補助的な役割を担うことができる。 ③生徒の実態及び学習指導要領を踏まえた適切な学習指導案を作成し、学習指導に必要な基礎的技術を実地に即して身につけるとともに、ICTを活用して授業を実践することができる。 ④学級担任の役割と職務内容を实地に即して理解し、教科指導以外の様々な場面で適切に生徒と関わる事ができる。
	前期	①情報学やデータサイエンスに関する卒業研究の構想と設計により、教員として求められる研究力のうち、研究課題の設定と手法の検討ができる。 ②多様なメディアの現代的な活用方法を学習することにより、高度なメディアの活用方法やコンテンツの作成方法を身につける。
	後期	①情報学やデータサイエンスに関する卒業研究の実施と評価・総括により、教員として求められる研究力のうち、実現可能性や論理性をもった研究の実施能力を身につける。 ②教職課程における学びをふりかえり、教員として必要な知識・技能の習得について自己を見つめ、学びの成果と今後の課題を明確に表現することができる。 ③教育実習を通して得られた知識と経験をふりかえり、教員免許取得までにさらに習得することが必要な知識や技能等を理解し、記述することができる。

様式第7号ウ（教諭）

＜情報デザイン学科＞（認定課程： 高等学校一種免許状（情報） ）

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目名称				
1年次	前期		ICTリテラシ		英語ⅠA	情報数学Ⅰ
			プログラミング入門Ⅰ		英語ⅠB	情報数学Ⅱ
			プログラミング入門Ⅱ		日本国憲法Ⅰ	アカデミックスキル
					ICTリテラシ	
					心と体の健康論	
	後期	教職基礎	デジタル社会と倫理	青少年問題		情報数学Ⅲ
		特別支援教育基礎論	プログラミング演習			
			情報システム入門			
			データ解析入門			
2年次	前期	教育心理学	データ構造とアルゴリズム	発達心理学		
		教育課程論	コンピュータアーキテクチャ	学校経営と学校図書館		
			コンピュータネットワーク	学校指導と学校図書館		
			インターネットシステム			
			実践プログラミング			
	後期	教育原理	システムソフトウェア			データハンドリング
		総合的な学習の時間及び特別活動の指導法	ソフトウェアデザイン			
		情報科教育法Ⅰ	データベース			
			情報検索			
			データマイニング			
			多変量解析			
			地理情報システム			

履修年次		具体的な科目名称				
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目名称				
3年次	前期	学校経営論	情報セキュリティ			統計的因果推論
		教育方法論(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む。)	教育支援システム論			社会経済データ論
		情報科教育法Ⅱ				Problem-based Learning I
			時系列データ解析論			
			データ分析演習Ⅰ			
			企業データ論			
			ソフトウェア工学			
	後期	生徒指導及び進路指導・キャリア教育の理論と方法	情報と職業			データ分析演習Ⅱ
		教育相談	ソフトウェア開発演習			軽量経済分析
		情報科指導法演習Ⅰ				機械学習
		情報科指導法演習Ⅱ				Problem-based LearningⅡ
4年次	通年	中等教育実習事前事後指導				
		中等教育実習Ⅱ				
	前期		エンターテインメント・コンピューティング			アルゴリズムデザイン
			クラウドシステム			情報デザイン特論Ⅰ
	後期	教職実践演習(中・高)				情報デザイン特論Ⅱ